

ひらつか協働経営プラン2013

～平塚市行財政改革実施計画～

(平成25年度)

平 塚 市

《 目 次 》

1	平塚市行財政改革実施計画	
(1)	平塚市行政改革大綱	1
(2)	本市の財政状況	2
(3)	行財政改革への取組	4
2	計画期間	4
3	推進体制	4
4	成果等の公表	5
5	実施計画表の見方	6
6	実施計画事業一覧表	7
7	財政健全化取組見込額一覧（平成25年度）	11
8	実施計画事業	13
1	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
1-1	行政情報の共有	15
1-2	多様な意見を行政運営に活かすしくみ	17
1-3	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	19
2	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
2-1	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	22
2-2	市民主体の公共サービスの展開	23
2-3	市民活動を支えるしくみづくり	26
3	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
3-1	健全な財政運営	27
3-2	成果重視の行政運営	38
3-3	広域的な視点によるまちづくり	41
	資料	43
	資料1 実施計画終了事業等	44
	資料2 財政関連データ	48
	1 平塚市の財政状況	49
	2 公共施設の設置状況	55

1 平塚市行財政改革実施計画

(1) 平塚市行政改革大綱

本市では、「平塚市総合計画」が目指す、「ひと まち 自然 生活快適 都市ひらつか」を着実に推進するためのシステムとして、平成28年度までを計画期間とする「平塚市行政改革大綱（以下、「大綱」と言います。）」を策定しています。

この大綱では、新しいまちづくりの展開のため、「協働のまちづくり」と「経営型の行政」を基本理念とし、次の項目を「新しいまちづくりのための3つの柱」としています。

- 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために
- 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために
- 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

これまで、本市の行政改革は、大綱に掲げる基本施策の具現化に向け、平成20年度から平塚市行政改革実施計画として取り組んできました。特に、財政健全化は別に「財政健全化プラン」を策定し取り組んできました。

しかし、昨今の厳しい財政状況から、行政改革は、財政的な視点を踏まえて効率的・効果的に推進することがますます重要となってきたことから、平成24年度からは、「財政健全化プラン」を平塚市行政改革実施計画に統合し、平塚市行財政改革実施計画（以下「実施計画」と言います。）として取り組んでいます。

(2) 本市の財政状況

ア 財政見通しの概要

一般会計を対象に平成25年度から平成27年度までの3年間における収支状況を財政見通しとして、表1「財政見通し(一般会計)」のとおり推計しました。

歳入については、税制改正によるプラス要因はあるものの、景気低迷の長期化、生産年齢人口の減少及び地価の下落傾向の継続などが予想され、歳入の基幹となる市税は厳しい状況が続くものと見込まれます。また、国県支出金については、新庁舎建設事業や次期環境事業センター整備事業の進捗などに対応して投資的経費に対するものは一時的に減少しますが、社会保障関連経費である扶助費の伸びにより全体では増加するものとし、地方消費税交付金については、平成26年度以降の地方消費税率の引き上げによる影響額を見込み、歳入全体としては、平成25年度の827億円から796億円程度に減少するものと見込みました。また、歳出については、生活保護世帯や高齢者人口の増加などにより、扶助費や国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険などの社会保障関連の特別会計への繰出金については増加していくものと推計しました。その一方で、投資的経費は、平成26年度以降は消費税率の引き上げによる影響があるものの、次期環境事業センター整備事業や新庁舎建設事業など大型事業の進捗により大幅に減少することから、歳出全体では827億円から809億円程度に減少するものと見込みました。

その結果、平成26年度以降は歳入歳出の不均衡(財源不足)が見込まれますので、今後も順次取組の見直しを行い、財政健全化の一層の推進を図っていきます。

イ 推計の考え方

現下の日本経済は、過度な円高の動きは修正されつつあるものの、デフレ不況が長引き、国内の成長機会や若年雇用の縮小、復興の遅延など、閉塞感を払拭できない状況が継続しています。また、社会保障と税の一体改革など、今後の制度改正や事業の見直し等に伴い変動が生じることが見込まれ、今後の社会経済状況について予測できない要因も多く長期的な財政状況を見通すことは非常に困難です。そこで、市の財政見通しに当たっては、現行の制度を基礎に、国の経済見通しや過去の歳入・歳出の状況などを勘案し、一定の条件のもとで、財政の傾向を把握することとしました。

なお、今後の経済動向や行財政制度の見直しなどに伴って、財政状況は大きく変化することから、毎年度の見直しが必要と考えます。

表 1

財政見通し(一般会計)

(単位:百万円)

収 支 区 分	25年度	26年度	27年度
歳 入(A)	82,660	79,984	79,588
自主財源	53,585	51,466	50,606
市税	41,784	41,688	41,011
その他 ※1	11,801	9,778	9,595
依存財源	29,075	28,518	28,982
国県支出金	15,853	16,736	17,413
市債	8,039	5,025	5,537
その他 ※2	5,183	6,757	6,032
歳 出(B)	82,660	80,084	80,851
人件費	15,278	15,156	14,991
扶助費	20,290	21,101	21,946
公債費	5,167	5,372	4,888
繰出金	10,018	10,187	10,350
その他	21,348	21,675	22,095
うち病院負担金	1,008	1,040	1,071
投資的経費	10,559	6,593	6,581
うち通常分	3,352	5,000	5,000
うち庁舎建設	5,072	1,485	1,371
うち環境事業センター	2,035	0	0
うちその他	100	109	210
収支差額(A)-(B)	0	△ 100	△ 1,263

財政健全化対策	(265)	100	94
臨時財政対策債	(2,800)	(2,363)	(2,800)
財政調整基金	(230)	0	1,169
調整後不足額	0	0	0

注…この見通しは平成25年1月時点で、現在の予算をベースに平成25年度の制度が継続するものとして推計したものです。また、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の額が一致しない場合があります。

()表示は、歳入及び歳出数値に含まれていることを表します。

◎推計の考え方

【歳入】

市 税 平成27年度の税収は平成25年度当初予算との比較で約7億7千万円の減収を見込む。

国県支出金 生活保護費など扶助費の増加や投資的経費に伴う増減を見込む。

市 債 投資的経費に係るものとは別に財源不足を補うものとして、臨時財政対策債を毎年度上限28億円程度を見込む。

※1…平成25年度～27年度の自主財源(その他)は、庁舎建設基金の取崩額を含む。

※2…依存財源(その他)は、地方消費税交付金について平成26年度は16億円、平成27年度は21億円の増額とし、普通交付税は平成27年度は不交付と見込む。

【歳出】

投資的経費 毎年度50億円をベースとし次期環境事業センター115億円(H22～H25)新市庁舎建設134億円(H22～H28)を加味した。

人件費 定年退職予定者などを加味し、減少傾向と見込む。

扶助費 増加傾向と見込む。

公債費 市債の発行に応じて推計した。

その他 市民病院新棟建設の資金計画による整備費125億円(H21～H28)に係る一般会計負担分を加味した。

消費税は、平成26年度から増税されると仮定しています。

(3) 行財政改革への取組

本市の財政状況が厳しいことを踏まえ、コストを意識した上で、実施計画に掲げる事業を着実に推進することで、市民の暮らしの立場から行政の仕組みを見直し、より質の高い行政サービスを提供できるような行政運営に努めます。また、平塚市自治基本条例の理念に基づき、市民との協働によるまちづくりを進めていきます。

特に財政健全化の取組は、財政推計による歳出見込額と歳入見込額の差額を埋めることに努め、財政健全化に資する実施計画事業の中で、その対策を明確にするとともに、当該事業による健全化見込額を記載することで、本市の財政健全化の一層の推進を図り、将来に向けて持続可能な行財政運営の実現を目指します。

平成25年度の財政健全化対策の見込額：264,802（千円）

2 計画期間

計画期間は3ヶ年としますが、毎年、PDCAのマネジメントサイクルによる見直しを実施し、今後の社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応可能な実施計画としていきます。

3 推進体制

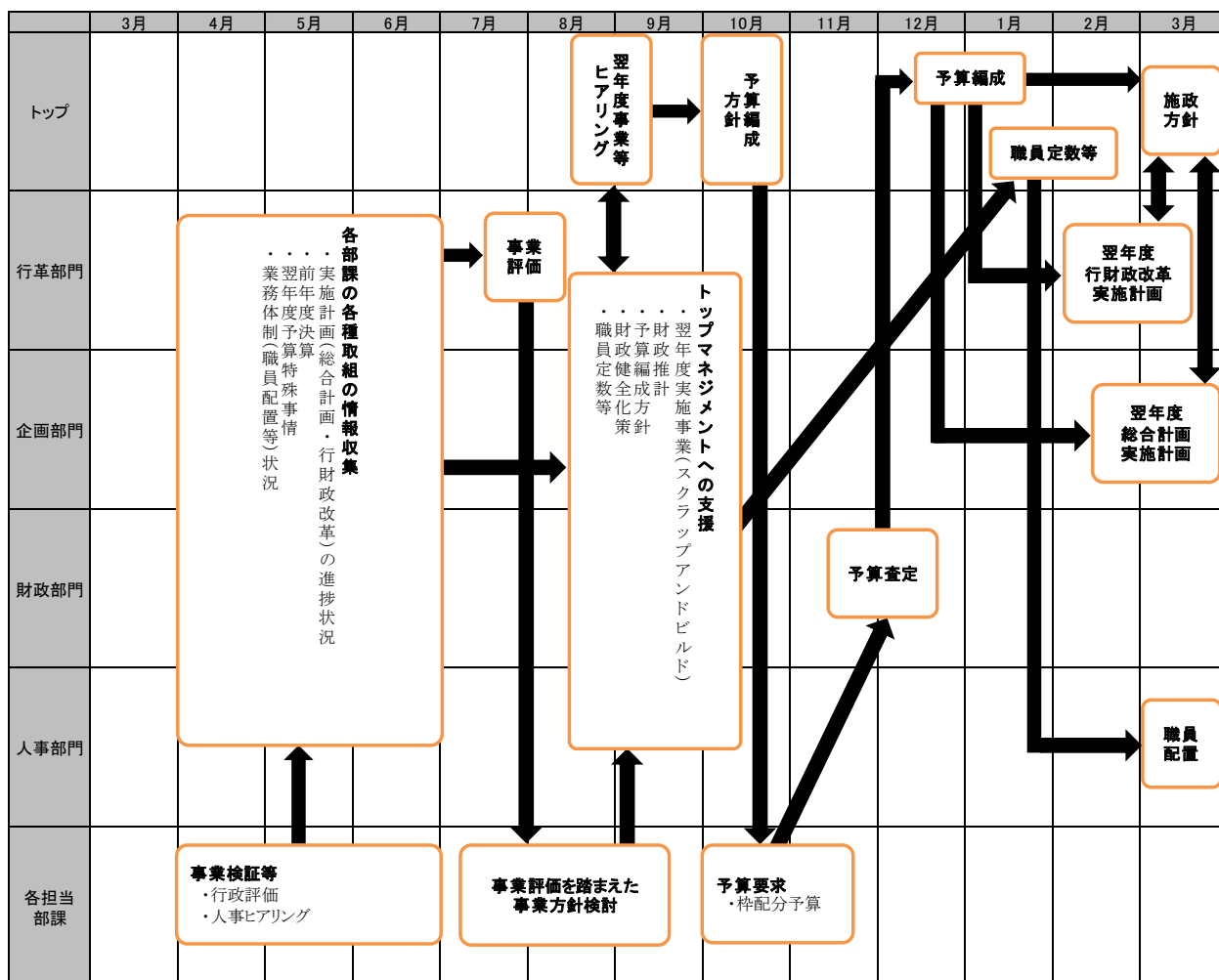
実施計画の実施に当たっては、行財政改革を着実に推進するため、市長を本部長とする「平塚市行財政改革推進本部」を中心とした全庁的な連携のもと、進捗状況や成果を把握しながら効果的な進行管理を行います。

特に、「経営」の視点を取り入れた行政運営を展開するため、マネジメントの基本項目として、以下の3つの項目を基本に取り組んでいきます。

【マネジメントの基本項目】

- ① 市長と各部長が意見交換し、合意のもと、事業選択と資源配分を行います。
- ② 各部署は、各年度の成果目標を設定し、その目標の達成に向け、事業を実施します。
実施した事業は、行政評価システムを活用して実施内容を検証し、事業の見直しを行います。
- ③ 企画政策課をはじめ、財政、人事の各課が連携し、トップマネジメントを支えます。

【参考】年間マネジメントフロー（作業工程表）の概略図



4 成果等の公表

計画の進捗状況や達成状況については、ホームページ等を活用し、市民に分かりやすく公表します。

5 実施計画表の見方

★ 実施計画事業一覧表

● (行政改革の3つの柱)

●-▲ (基本施策)						個別施策 関連する施策に○				
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	新					
.....事業	...課	20	06●▲-01			○	○			
.....事業	...課	20	06●▲-02			○	○			
①.....事業	...課	25	06●▲-05	財			○	○		○

- ※ 事業コードは一連番号です(完了事業等は欠番になります)
- ※ 事業名の最初に①のある事業は平成25年度新規取組事業です。
- ※ 区分には、財政健全化に資する事業「財」を表示します。

★ 実施計画事業

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
			06●▲-	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
事業を実施する目的と期待する効果					
活動指標		単位	25年度	26年度	27年度
説明		種類			
成果指標	事業実施時に求める成果の目標数値や、事業実施の際の活動内容等の指標名	単位	2		度
説明		数			
活動内容		25年度	26年度	27年度	
事業の具体的活動		活動スケジュールを → で表記	事業の完了予定年度以降は、目標数値を設定しません。		
		事業期間終了後も、関連の取組を継続▶ で表記	▶	

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
	千円	300	*	-

- ※ 事業名の最初に①のある事業は平成25年度新規取組事業です。
- ※ 活動スケジュールは → で表記します。前年度までの活動が終了した後も、活動の結果を受けて、関連する取組を継続する場合▶ で表記します。
- ※ 財政健全化に資する事業は区分欄に「財政健全化」を表示し、財政健全化対策の説明と財政健全化見込額等を示します。見込額等の欄の表記で、当該年度が事業の検討期間である、又は当初の事業の目的から見込額等が生じないものは「-」、健全化効果が見込めるが、金額が未定のものは「*」で示します。

6 実施計画事業一覧表

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	わかりやすい行政資料の提供	市が提供する情報と媒体の充実	情報発信基準の明確化	行政情報のリアルタイム化の推進
財政情報充実事業	財政課	20	060101-02		15	○	○		
刊行物の作成適正化事業	行政総務課	20	060101-03		15	○	○		
情報宅配便推進事業	協働推進課	20	060101-04		16	○	○		
広報・情報提供充実事業	秘書広報課	20	060101-05		16		○	○	○

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	市民意見反映方法の充実	双方向コミュニケーション手段の構築	市民満足度調査の実施と活用
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業	行政総務課	20	060102-02		17	○	○	
市民と市長の対話集会実施事業	市民情報・相談課	24	060102-06		17	○	○	
新 市民意識調査あり方検討事業	企画政策課	25	060102-07		18	○		○

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	行政情報の一元管理	行政情報のデータベース化	情報ネットワークの積極的活用	ワンストップサービス体制の構築	窓口・施設利用の利便性の向上	事務事業の再編・整理
統合文書管理システム推進事業	行政総務課	20	060103-01		19	○	○				
ごみの減量化・資源化等推進事業	循環型社会推進課	20	060103-17		19						○
ICT活用推進事業	情報政策課	22	060103-18		20	○	○	○	○	○	
市民窓口センターあり方検討事業	企画政策課 市民課 関係課	23	060103-19		20			○		○	○
新 サーバー集約事業	情報政策課	25	060103-20	財	21	○					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	地域協働事業の推進	事業者との連携強化	新たな公共への意識啓発
まちづくり支援事業	まちづくり政策課	20	060201-08		22	○		○
消防・救急協力事業所登録推進事業	消防救急課	22	060201-15		22		○	

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	公共サービスの担い手の見直し	提案型アウトソーシング手法の導入
ごみ収集運搬・処理体制改善事業	循環型社会推進課 環境施設課	20	060202-07	財	23	○	
市民活動協働推進事業	協働推進課	20	060202-09		23	○	○
アウトソーシング導入推進事業	企画政策課 資産経営課 関係課	24	060202-14	財	24	○	
⑨ 給与計算業務等アウトソーシング導入事業	職員課 企画政策課	25	060202-15	財	24	○	
⑨ 市民課窓口関連業務アウトソーシング導入事業	市民課 企画政策課	25	060202-16	財	25	○	
⑨ 学校給食関連業務アウトソーシング導入事業	学校給食課 企画政策課	25	060202-17	財	25	○	

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	提案型市民ファンドの充実	ボランティア活動への支援体制の充実
ひらつか市民活動ファンド事業	協働推進課	20	060203-01		26	○	○

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	自主財源の確保	歳出削減策の推進	人件費の削減	行政組織のスリム化	公共施設の総合的管理	受益者負担の適正化	外郭団体の見直し
競争事業経営改善事業	事業課	20	060301-02		27	○						
下水道事業経営健全化事業	下水道経営課	20	060301-03	財	27	○	○				○	
市税等徴収推進事業	納税課 関係課	20	060301-05	財	28	○						
遊休地等市有財産有効活用事業	資産経営課 関係課	20	060301-06	財	28	○						
有料広告等推進事業	資産経営課 関係課	20	060301-07	財	29	○						
職員給与費適正化推進事業	職員課	20	060301-08	財	29		○	○				
定員適正化推進事業	職員課	20	060301-09	財	30		○	○				
組織・機構の見直し事業	行政総務課	20	060301-10		30			○	○			
使用料・手数料適正化事業	財政課 関係課	20	060301-12	財	31	○					○	
外郭団体見直し事業	企画政策課 関係課	20	060301-13	財	31		○					○
国民健康保険運営改善事業	保険年金課	21	060301-14		32	○	○				○	
文化振興基金活用事業	文化・交流課	22	060301-16	財	32	○	○					
ネーミングライツ導入推進事業	資産経営課 関係課	23	060301-18	財	33	○						
市民プラザ利活用検討事業	商業観光課 資産経営課	23	060301-19		33	○				○		
市民病院経営計画推進事業	経営企画課 病院総務課 医事課	24	060301-20		34	○	○					
分庁舎等利活用検討事業	資産経営課 庁舎管理課	24	060301-22	財	34					○		
(仮称)施設再編計画策定事業	資産経営課	24	060301-24	財	35					○		
時間外勤務削減事業	職員課 企画政策課	24	060301-25	財	35			○				
継続可能な財政運営に向けた取組推進事業	企画政策課	24	060301-26	財	36	○	○	○			○	
⑨ 下水道事業地方公営企業法適用(経営基盤強化)事業	下水道経営課	25	060301-27		36		○					
⑩ 駐車場有料化推進事業	資産経営課 関係課	25	060301-28	財	37	○				○	○	

3-2 成果重視の行政運営

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ	財政分析の充実・強化	事業選択手法の活用	人事評価システムの充実	庁内分権の推進	組織の活性化	職員の資質向上
財政の健全性維持事業	財政課	20	060302-02	財	38	○					
人事評価システム充実事業	職員課	20	060302-05		38			○		○	○
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業	職員課	20	060302-07		39				○	○	○
職員研修事業	職員課	20	060302-09		39					○	○
職員提案・業務改善推進事業	行政総務課	22	060302-11		40					○	○
事業選択手法活用事業	企画政策課	22	060302-12		40		○				

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ	消防の広域連携	公共施設の広域利用促進	農業支援の広域化
農業支援ワンストップ相談窓口事業	農水産課 農業委員会事務局	23	060303-06		41			○
消防行政の広域連携推進事業	消防総務課	23	060303-07		41	○	○	

7 財政健全化取組見込額一覧（平成25年度）

	平成25年度財政健全化 見込額(千円)	財政健全化取組み実施計画事業(単位:千円)
財政健全化見込額の合計	264,802	
歳出削減	164,113	
人件費の削減	55,601	
給与・報酬の削減	55,601	諸手当の見直し、特別職給与削減等 職員給与費適正化推進事業 36,875 時間外勤務削減事業 18,726
行政運営経費の削減	74,869	
事務事業の整理・合理化	62,066	委託料の見直し、消耗品費・印刷製本費等の節約による削減 サーバー集約事業 50,000 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 12,066
特別会計繰出金等の削減	10,000	特別会計繰出金等の削減 下水道事業経営健全化事業 10,000
外郭団体補助金等の削減	2,803	外郭団体に対する補助金の見直しによる削減 外郭団体見直し事業 2,803
市民サービスの見直し	33,643	
事業の廃止	29,967	事業の廃止に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 29,967
事業の縮小	1,554	事業の縮小に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 1,554
補助金等の見直し	2,097	補助対象や補助割合の見直し等による補助金削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 2,097
イベントの見直し	25	イベントの開催内容の見直し等による削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 25
歳入確保	100,689	
市税等収入の確保	39,889	市税収納率の向上等 市税等徴収推進事業 4,000 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 35,889
受益者負担の適正化	232	
使用料等の見直し	80	受益者負担の見直し 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 80
新たな受益者負担の検討	152	新たな受益者負担の実施 使用料・手数料適正化事業 152
その他の収入の確保	60,568	
未利用土地等の売却促進	10,000	未利用土地等の売却促進 遊休地等市有財産有効活用事業 10,000
市有財産の有効活用	4,578	市有財産の有効活用 文化振興基金活用事業 3,000 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 1,578
広告事業実施に伴う効果	16,032	有料広告事業の推進 有料広告等推進事業 16,032
自動販売機管理料収入の確保	6,908	自動販売機管理料収入の確保 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 6,908
ネーミングライツ料収入の確保	23,050	ネーミングライツ導入の推進 ネーミングライツ導入推進事業 23,050

※掲げられた項目以外は、今後、予算執行の過程で更なる取組を行ってまいります。

実 施 計 画 事 業

1-1 行政情報の共有						
事業名		推進担当課		事業コード		区分
情報宅配便推進事業		協働推進課		060101-04		—
目的・目標			事業の概要			
行政情報をわかりやすく提供することにより、市民と市の協働のまちづくりが一層進展しています。			わかりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が出向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。			
活動指標	情報宅配便メニューの検討回数	単位	25年度	26年度	27年度	
説明	メニューの改訂、重点メニュー（5項目）の作成	回	2	2	2	
成果指標	情報宅配便実施件数	単位	25年度	26年度	27年度	
説明	【平成23年度：64件】	件	41	42	43	
成果指標	情報宅配便参加者数	単位	25年度	26年度	27年度	
説明	【平成23年度：1,259人】	人	960	970	980	
活動内容		25年度		26年度		27年度
情報宅配便の実施		→				
メニュー改訂作業及び重点メニューの作成		→	→	→	→	→

1-1 行政情報の共有						
事業名		推進担当課		事業コード		区分
広報・情報提供充実事業		秘書広報課		060101-05		—
目的・目標			事業の概要			
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。			広報紙、ホームページ、携帯電話、CATV、FM放送など各種メディアの特長を活かし、利用者の視点に立った情報提供を行います。			
活動指標	ウェブサイトのアクセシビリティ評価	単位	25年度	26年度	27年度	
説明	市ホームページの見やすさ、利用しやすさに関する外部評価（A～E評価）	評価	B	A	A	
活動指標	情報発信メールの広報媒体での紹介	単位	25年度	26年度	27年度	
説明	広報紙、CATV、コミュニティFMなどで情報発信メールについて紹介する回数【平成23年度：0回】	回	10	10	10	
成果指標	ホームページアクセス件数	単位	25年度	26年度	27年度	
説明	市ホームページに訪問してきた件数【平成23年度：4,278,002件】	件	4,500,000	4,600,000	4,600,000	
成果指標	情報発信メール登録者数	単位	25年度	26年度	27年度	
説明	メールにより情報を得た実人数（広域情報登録者を含む）	人	10,500	10,600	10,700	
活動内容		25年度		26年度		27年度
ホームページ内容の継続的改善とホームページを管理するCMS（コンテンツマネジメントシステム）の更新		→				
様々なメディアを連携・補完させた情報発信		→				

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業		行政総務課	060102-02	—	
目的・目標		事業の概要			
市の条例案や計画案等の策定に際して、多様な市民意見を行政運営に反映することにより、公正性や透明性が確保されています。		必要と認められる附属機関等については委員の公募を積極的に推進します（市民委員の参画がなじまないものは除く）。また、施策等決定過程の場への女性の参画機会の拡大を図るため、附属機関等の女性構成比率を高めるように努めます。			
活動指標	公募実施状況等調査及び選出基準周知実施回数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	附属機関等を所管する関係課へ公募実施状況等に係る調査を実施し、あわせて選出基準の周知・指導を行う。【平成23年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	市民委員が参画する附属機関等における公募委員の割合	単位	25年度	26年度	27年度
説明	公募委員数／市民委員が参画する附属機関等委員数*100 【平成23年度：17.3%】（「附属機関及び懇話会等に関する指針」において、概ね20%の指針）	%	20	20	20
成果指標	附属機関等における女性委員の割合	単位	25年度	26年度	27年度
説明	女性委員数／附属機関等委員総数*100 【平成23年度：32.3%】（「附属機関及び懇話会等への女性の参画促進について（指針）」において、40%の指針）	%	40	40	40
活動内容	25年度	26年度	27年度		
市民会議やワークショップの活用			→		
附属機関等への女性委員参画の推進			→		
附属機関等への公募委員参画の推進			→		

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民と市長の対話集会実施事業		市民情報・相談課	060102-06	—	
目的・目標		事業の概要			
市民と市長が直接意見交換を行い、市民からの様々な意見や提案が可能な限り行政運営へ反映されるとともに、会議の概要や結果について公表され、市民との情報共有が進展しています。		市民と協働して魅力あるまちづくりを進めるため、市長が地域に出向き、市民と直接対話を行うことで、市民の視点からの発想を生かした行政運営を推進していくとともに、市政への理解を深めてもらうことを目的として開催します。			
活動指標	「市長と語ろう！ほっとミーティング」の実施回数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	市民と協働して魅力あるまちづくりを進めるため、市長が地域に出向き、市民と直接対話を実施した回数	回	11	—	—
成果指標	市民から提案され検討する意見の件数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	「市長と語ろう！ほっとミーティング」で市長と意見交換した市民から提案され検討する意見の件数	件	22	—	—
活動内容	25年度	26年度	27年度		
「市長と語ろう！ほっとミーティング」を開催し、会議の概要を公表するとともに、市民の意見が市政に反映されるよう努めます。			→		

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ 市民意識調査あり方検討事業		企画政策課	060102-07	-	
目的・目標		事業の概要			
市民ニーズ等把握の新しい手法である市民意識調査の目的や実施方法等が検討され、調査の実施に向けた準備が整っています。		新たに行う市民意識調査について、調査の手法や内容を検討の上、調査票（案）を作成し、実施に向けた準備を整えます。			
活動指標	市民意識調査に関する検討の進捗率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	事業仕分けの意見等を踏まえた調査手法や調査内容の検討	%	100	-	-
成果指標	市民意識調査の調査票（案）の作成	単位	25年度	26年度	27年度
説明	検討結果に基づき、調査票（案）を完成させる	%	100	-	-
活動内容	25年度	26年度		27年度	
経年調査項目や各回毎に設定する特定調査項目を検討し、さらに総合計画の進行管理に関する調査項目を加えるか等も検討の上、調査票（案）を作成する。					

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
統合文書管理システム推進事業		行政総務課	060103-01	-	
目的・目標		事業の概要			
行政文書を統合文書管理システムで一元管理することにより、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られています。		情報の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することを推進します。			
活動指標	文書保存箱引継数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	ペーパーレス化による文書保存箱の引継数【平成23年度：1,894箱】	箱	1,650	1,650	1,650
成果指標	データベース化された文書の割合	単位	25年度	26年度	27年度
説明	電子決裁文書数／文書管理システムに登録された決裁文書数*100【平成23年度：55%】	%	61	61	61
活動内容	25年度	26年度	27年度		
文書を電子管理することによる情報の蓄積、共有化、ペーパーレス化	→				

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみの減量化・資源化等推進事業		循環型社会推進課	060103-17	-	
目的・目標		事業の概要			
施策を継続的に実施することにより、ごみの減量化、資源化等の推進が図られています。		市民や事業者に対してごみの減量化・資源化等、さらにはごみの適切な分別に関する啓発や情報提供を行い、ごみの総排出量を削減します。また、資源化を可能にするルートを確立することにより、資源化品目を増やし、資源化率を向上させます。			
活動指標	ごみの減量化・資源化啓発事業の実施数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	ごみの減量化・資源化につながる啓発事業の実施回数	回	11	11	11
活動指標	廃棄物のうち資源化方法を確立した品目数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平成24年度現在13品目（新聞、雑誌・本類等）の資源化を実施しているが、平成25年度までに焼却灰、平成27年度までに小型家電、剪定枝の資源化方法を確立し実施する。	品目	14	14	16
成果指標	ごみの総排出量	単位	25年度	26年度	27年度
説明	市が処理に関与する一般廃棄物の総排出量(t)	t	87,065	87,065	87,065
成果指標	ごみ資源化率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	総資源化量（＝中間処理後資源化量＋焼却残渣資源化量＋集団回収量）／ごみの総排出量*100	%	25	25	25
活動内容	25年度	26年度	27年度		
ごみの減量化・資源化施策の実施 より多くの方にごみに関する問題を分かりやすく提供し、ごみへの関心呼び起こし、減量化・資源化を促すことを目的に、毎年度様々な角度からの施策を計画し継続的に実施します。	→				
資源化方法の確立	→				

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供									
事業名		推進担当課		事業コード		区分			
ICT活用推進事業		情報政策課		060103-18		-			
目的・目標		事業の概要							
ICTを活用した庁内の情報化と地域情報化が推進され、利便性の高い情報の受発信が構築されています。		電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図ります。							
活動指標	電子申請システムの利用可能手続数	単位	25年度	26年度	27年度				
説明	【平成23年度：18件（うち期間限定2）】	件	19	20	21				
成果指標	電子申請システムの利用件数	単位	25年度	26年度	27年度				
説明	【平成23年度：104件】	件	200	220	240				
活動内容	25年度	26年度	27年度						
電子申請の手続追加検討と担当課協議	➔								

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供									
事業名		推進担当課		事業コード		区分			
市民窓口センターあり方検討事業		企画政策課、市民課、関係課		060103-19		-			
目的・目標		事業の概要							
市民の身近な場所での証明書の交付手法が検討され、検討結果に従った体制が整備されています。		市役所や窓口センターに行かなくても市の様々な証明書が受けられるように、コンビニ交付の手法などを検討するとともに、市民窓口センターの今後のあり方を検討し、決定事項を推進します。							
活動指標	市民窓口センターのあり方に関する検討の進捗率	単位	25年度	26年度	27年度				
説明	平成23・24年度：検討60%、平成25年度：検討のまとめ20%、平成26年度：決定に向けた最終調整20%	%	80	100	-				
成果指標	市民窓口センターのあり方の決定	単位	25年度	26年度	27年度				
説明	検討を受け、市民窓口センターのあり方を決定決定結果に従った準備	%	-	100	-				
活動内容	25年度	26年度	27年度						
市民窓口センター取扱業務等の検討のまとめ	➔								
決定に向けた最終調整	➔								

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
① サーバー集約事業		情報政策課	060103-20	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
全庁的な情報システムの集約による最適化を図り、システム調達及び運用コスト削減と、災害や障害対応に強化したシステム基盤が整備されています。		各業務システムは個別のサーバーで運用されていますが、更新時期を迎えるシステムから順次、共用サーバーへ移行していきます。			
活動指標	移行するシステム数（累積）	単位	25年度	26年度	27年度
説明	移行するシステムの総数：25システム	システム	11	15	25
成果指標	削減するサーバー数（累積）	単位	25年度	26年度	27年度
説明	削減するサーバーの総数：122台	台	67	94	122
活動内容	25年度	26年度	27年度		
第1期システム移行（平成24年度から）	→				
第2期システム移行			→		
《財政健全化対策》					
説明		単位	25年度	26年度	27年度
全庁的な情報システムの集約（ソフトウェアの共用サーバーへの移行）をしていくことで、システム調達及び運用コスト削減を図り、財政健全化の効果につなげるものです。「電子計算機運用管理事業」において（平成24年度ベースと比較して）平成25年度からの5年間でおよそ2億円（累計）の経費削減を目指します。		千円	50,000	13,000	39,000

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
まちづくり支援事業		まちづくり政策課	060201-08	-	
目的・目標		事業の概要			
市民の主体的なまちづくりへの参加を促進することにより、市民と市のそれぞれの役割分担のもとにまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣などによりまちづくりを支援します。			
活動指標	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	【平成23年度：6回】	回	6	8	8
活動指標	まちづくりスケッチ展の開催回数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	【平成23年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	講座等への参加者数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	【平成23年度：148人】	人	150	200	200
活動内容	25年度	26年度	27年度		
まちづくりのための相談や情報提供					
市民主体のまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会などへの専門家の派遣					
一般市民向けのまちづくりに関する講座やまちづくりスケッチ展の開催					

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防・救急協力事業所登録推進事業		消防救急課	060201-15	-	
目的・目標		事業の概要			
「消防協力事業所」及び「救急協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られています。		災害や事故などの発生時の被害軽減と救命率の向上を図るため、消防及び救急協力事業所の登録を推進するとともに、登録事業所として表示、公表します。			
活動指標	消防・救急協力事業所制度の周知・PR	単位	25年度	26年度	27年度
説明	消防・救急協力事業所制度を周知・PRした回数	回	3	3	3
成果指標	消防協力事業所登録数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として新規に登録する数	事業所	1	1	1
成果指標	救急協力事業所登録数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	災害及び事故等発生時において、救命活動に協力する事業所として新規に登録する数	事業所	1	1	1
活動内容	25年度	26年度	27年度		
消防・救急協力事業所の周知・PR、登録・公表					

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみ収集運搬・処理体制改善事業		循環型社会推進課 環境施設課	060202-07	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
ごみ収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務体制について見直しを行います。			
活動指標	業務体制の見直し件数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平成24年度：可燃ごみ（中心市街地）平成25年度：ごみ焼却場運営委託	件	1	—	—
成果指標	業務体制（収集部門・処理部門）の見直しに伴う人員の削減率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平成23年度との比較	%	20	—	—
活動内容		25年度	26年度	27年度	
業務の見直し（平成25年度：ごみ焼却場運営委託）		—————▶			

＜財政健全化対策＞

説明	単位	25年度	26年度	27年度
ごみ処理に係る業務体制の見直しにより、人員の削減に伴う人件費の縮減を見込んでいます。財政健全化の効果については、平成25年度の活動の中で、具体的な数値が確定するため、現時点では算定できません。	千円	*	—	—

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民活動協働推進事業		協働推進課	060202-09	—	
目的・目標		事業の概要			
専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、市民の視点にたった公共サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、社会的課題や地域課題の解決に向け、市民活動団体と行政が連携・協力して行う提案型の協働事業を実施します。			
活動指標	提案件数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	市民活動団体及び行政からの提案件数（次年度実施分）	件	15	15	15
成果指標	制度に基づく協働事業の実施件数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	市民活動団体と行政が協働で、実施した事業数	件	11	11	11
活動内容		25年度	26年度	27年度	
協働事業の募集 公開プレゼン、審査会による事業選定 前年度実施事業の評価、検証		—————▶			
選定事業の実施に向けた協議		—————▶			
契約（協定）を締結し、協働事業を実施		—————▶			

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
アウトソーシング導入推進事業		企画政策課、資産経営課、関係課	060202-14	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
本市で策定したアウトソーシング活用指針に基づき、民間活力を導入するなどの業務体制の見直しにより、市民サービスが向上されるとともに、事務の効率化、経費の節減が進められています。		各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等によるアウトソーシングの検討及び導入に取り組みます。また、導入による効果及び事業規模の大きいものは、個別に協働経営プラン実施計画事業に位置付け、進捗管理を行います。			
活動指標	委託事業の検討	単位	25年度	26年度	27年度
説明	他市におけるアウトソーシングの導入事例の調査や情報提供等を行い、事業主管課と外部委託化に向けて検討を行います。 検討対象事業：公立保育所運営事業、霊園維持管理事業等	事業	2	2	2
成果指標	委託化を決定した事業数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	検討を進めた結果、委託化を決定した事業数	事業	1	1	1
活動内容		25年度	26年度	27年度	
外部委託化に向けての事業の検討 (委託事例の研究、情報提供、関係課との検討等)		—————▶			

《財政健全化対策》

説 明	単位	25年度	26年度	27年度
事務の効率化を目指し本事業を推進することで、経費の縮減につなげるものです。財政健全化の効果については、委託化する事業が決定した段階で算定します。	千円	*	*	*

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ 給与計算業務等アウトソーシング導入事業		職員課 企画政策課	060202-15	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
職員の給与計算及び福利厚生関連業務のアウトソーシングを導入し、民間のノウハウを活かした事務の効率化、経費の縮減が図られています。		毎月及び賞与支給月における職員給与計算業務及び福利厚生業務におけるアウトソーシングの検討を行い、事務の効率化や経費縮減の効果が見込める業務について、平成26年4月からの導入に取り組みます。			
活動指標	導入に向けた検討	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平成24年度：他市事例の研究：30% 平成25年度：導入事業の範囲の精査、業者選定等：70%	%	100	—	—
成果指標	導入の決定	単位	25年度	26年度	27年度
説明	検討を経て、平成25年度までに業者選定等を終了し、平成26年度の導入を図る。 導入した場合=100%、導入できなかった場合=0%	%	100	—	—
活動内容		25年度	26年度	27年度	
導入事業の範囲の精査、業者選定等		—————▶			
委託開始		-----▶			

《財政健全化対策》

説 明	単位	25年度	26年度	27年度
平成26年4月から民間委託を導入することで、経費の縮減につなげるものです。平成25年度検討において導入事業の範囲を決定し、効果を算定します。平成26年度に効果が生じるものと考えています。	千円	—	*	—

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ 市民課窓口関連業務アウトソーシング導入事業		市民課 企画政策課	060202-16	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
窓口における住民票の写し等の交付、住民異動届の受付等、戸籍の附票の写しの交付等の業務を民間委託し、民間のノウハウを活かした窓口関連業務の効率化と経費の縮減が図られています。		窓口における住民票の写し等の交付、住民異動届の受付等、戸籍の附票の写しの交付等の業務の民間委託に向けて、検討及び関係部局との調整を行い、導入に取り組みます。			
活動指標	導入に向けた検討	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平成25年度：先進事例の研究等：30% 平成26年度：委託内容の精査等：30% 平成27年度：委託手法の検討等：40%	%	30	60	100
成果指標	導入の決定	単位	25年度	26年度	27年度
説明	検討を経て、平成27年度までに業者選定等を終了し、新庁舎完成に併せて導入を図る。 導入した場合=100%、導入できなかった場合=0%	%	—	—	100
活動内容		25年度	26年度	27年度	
先進事例の研究、委託内容の精査等		—————→			
委託手法の検討等				—————→	

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
民間委託を導入することで、経費の縮減につなげるものです。今後の検討において導入事業の範囲を決定し、効果を算定します。平成28年度以降に効果が生じるものと考えています。	千円	—	—	—

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ 学校給食関連業務アウトソーシング導入事業		学校給食課 企画政策課	060202-17	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
学校給食共同調理場の給食調理業務及び市内各小学校における給食配膳業務を民間委託し、民間のノウハウを活かした本市の学校給食関連業務の効率化と経費の縮減が図られています。		学校給食共同調理場における給食調理業務及び市内各小学校における給食配膳業務の民間委託に向けて、検討及び関係部局との調整を行い、平成26年4月からの導入に取り組みます。			
活動指標	導入に向けた検討	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平成24年度：他市事例の研究：30% 平成25年度：導入事業の範囲の精査、業者選定等：70%	%	100	—	—
成果指標	導入の決定	単位	25年度	26年度	27年度
説明	検討を経て、平成25年度までに業者選定等を終了し、平成26年度の導入を図る。 導入した場合=100%、導入できなかった場合=0%	%	100	—	—
活動内容		25年度	26年度	27年度	
導入事業の範囲の精査、業者選定等		—————→			
委託開始				-----→	

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
平成26年4月から民間委託を導入することで、経費の縮減につなげるものです。平成25年度検討において導入事業の範囲を決定し、効果を算定します。平成26年度に効果が生じるものと考えています。	千円	—	*	—

2-3 市民活動を支えるしくみづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ひらつか市民活動ファンド事業		協働推進課	060203-01	-	
目的・目標		事業の概要			
市民活動を財政的に支援することにより、市民活動の活性化が図られています。		市民活動の活性化を図るため、市は公益信託の委託者として受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。			
活動指標	市民活動ファンド応募団体数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	【平成23年度：8団体】	団体	18	18	18
成果指標	市民活動ファンド助成団体数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	【平成23年度：7団体】	団体	12	12	12
活動内容	25年度	26年度	27年度		
市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催					➔

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
競輪事業経営改善事業		事業課	060301-02	-	
目的・目標		事業の概要			
新たな投票方法を構築することにより、車券売上の増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。			
活動指標	チャリロト会員登録数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	車券のインターネット発売「チャリロト」を購入するためのチャリロト会員登録現在数	人	220,000	240,000	260,000
成果指標	重勝式車券の売上増加率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	車券のインターネット発売「チャリロト」に伴う車券年間売上増加率	%	5	5	5
活動内容		25年度	26年度	27年度	
新規会員獲得のためのPR等				→	
場内発売及びインターネットを活用した車券発売の拡大				→	

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
下水道事業経営健全化事業		下水道経営課	060301-03	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。			
活動指標	経費回収率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標 【使用料単価/汚水処理原価*100 平成23年度：100.4%】	%	100.0	100.0	100.0
成果指標	一般会計からの負担金の削減率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額削減率 【平成24年度当初予算：4,040百万円】	%	0.25	0.25	0.25
活動内容		25年度	26年度	27年度	
わかりやすい情報提供（広報・ホームページ等の媒体利用とイベント、出前講座等によるPR）				→	
老朽破壊等の早期発見に努める予防保全型の維持管理による施設の長寿命化（トータルコストの低減） 包括的民間委託の検討 下水道事業受益者負担金・分担金と下水道使用料の収納率向上				→	
使用料の見直し（収支の状況・長期収支予測を数値により判断し、下水道運営審議会に諮問）		→	→	→	

＜財政健全化対策＞

説明	単位	25年度	26年度	27年度
安価な工法の採用によるコスト削減や公共下水道未接続者に対する接続要請による歳入の確保を推進することで、平成25年度は一般会計から下水道事業特別会計への繰出金を削減することに伴い、財政健全化効果額として10,000千円を見込んでいます。平成26年度以降も、コスト削減と受益者負担のあり方を見直すことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	10,000	10,000	10,000

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市税等徴収推進事業		納税課 関係課	060301-05	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
自主財源の確保及び税負担の公平性を維持するため、市税等徴収の推進が図られています。		納税意識の啓発、納付しやすい環境の整備を進めるとともに、滞納者に対して督促や催告、差押等の滞納処分を実施します。また、市税以外の債権を所管する庁内各課と連携し、債権確保の推進策について検討します。			
活動指標	差押執行数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	債権、不動産等の差押執行件数	件	220	230	240
成果指標	市税収納率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	市税収入済額／市税調定額 * 100	%	92.16	92.17	92.18
成果指標	市税収納率（現年課税分）	単位	25年度	26年度	27年度
説明	現年課税分における市税収入済額／市税調定額 * 100	%	97.98	97.99	98.00
活動内容	25年度	26年度	27年度		
滞納管理システムの効率的かつ迅速な運用による進行管理の徹底、滞納処分の強化			→		
動産や不動産の公売の実施	→	→	→		
市税徴収ノウハウを活用した研修会等の実施			→		

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
納税の促進とともに効率的な滞納整理を推進し、平成25年度は高額滞納者に対する取組の強化や不動産の公売等を実施し、市税収納率の向上を図り、財政健全化効果額として4,000千円の効果を見込んでいます。平成26年度以降も引き続き収納率向上への取組を行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	4,000	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
遊休地等市有財産有効活用事業		資産経営課 関係課	060301-06	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、売却やその他活用の方法について検討を行います。			
活動指標	市有財産の有効活用に係る検討協議	単位	25年度	26年度	27年度
説明	市有財産の活用に係る敷地の洗い出しや狭小地の活用方法など、具体的に関係各課と検討をした回数	回	2	2	2
成果指標	遊休地等売却、活用件数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	【平成23年度売却件数：9件】	件	10	10	10
活動内容	25年度	26年度	27年度		
市有財産の活用方法の検討			→		
遊休地等の売却			→		
売払い可能敷地の把握	→	→	→		

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
遊休地などの市有財産について積極的に売却を推進する中で、平成25年度は、廃道・廃水路敷地の売却により、10,000千円の財政健全化効果額を見込んでいます。平成26年度以降も、適切な価格・時期等を見極めながら、計画的に売却を進めることで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	10,000	10,000	10,000

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
有料広告等推進事業		資産経営課 関係課	060301-07	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
広告料収入など自主財源が確保されているとともに、財政負担を伴わない手法での市民サービスの向上を図るため、広告事業など新たな事業形態が推進されています。		広告事業などの新たな事業形態の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。			
活動指標	新たな広告掲載募集を働きかけた媒体数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	資産経営課が広告事業推進のために新たに広告掲載募集を働きかけた媒体数	件	5	5	5
成果指標	広告掲載を募集している媒体数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平成23年度に広告掲載を募集した媒体数：20件	件	23	25	28
活動内容	25年度	26年度	27年度		
新たな広告掲載の促進					→

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
広告事業に取り組むことで、広告料収入などの自主財源の確保を推進します。平成25年度は、「広報ひらつか」や市のウェブサイトなどで広告事業を行うことで、財政健全化効果額として16,032千円の効果を見込んでいます。平成26年度以降も、継続して広告事業に取り組むことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	16,032	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員給与費適正化推進事業		職員課	060301-08	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
職員給与費の適正化を進めることで経常経費の削減が図られています。		国や他団体の給与水準等を参考に、職員給与費適正化の推進に取り組めます。			
活動指標	適正化に向け検討した項目数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	人事院勧告等の内容を踏まえ給与等の見直し（特別職などの報酬等削減を含む）に取り組んだ項目	件	3	2	1
成果指標	適正化が図られた項目数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	庁内調整が整い、削減効果が見込まれることとなった項目	件	3	2	1
活動内容	25年度	26年度	27年度		
給与制度の点検・見直し案検討・実施					→

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
給与・手当等の見直しを推進する中、平成25年度は特別職給与の削減として市長給与20%減額などや一般職の管理職手当10%減額をすることで、財政健全化効果額として、36,875千円の削減を見込んでいます。平成26年度以降も、引き続き平成27年4月29日まで市長給与減額などを行うほか、地域手当など職員の諸手当等の見直しに積極的に取り組むことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	36,875	7,578	436

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
定員適正化推進事業		職員課	060301-09	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
事務事業の内容や事務量に見合った、職員配置の適正化が図られています。		各課の事務事業の質・量の把握に努めるとともに、それを検証することで、効率的・効果的な職員配置に取り組みます。			
活動指標	適正な職員配置のために取り組んだ項目	単位	25年度	26年度	27年度
説明	人事ヒアリングの実施と適正配置のための新たな手法を研究します。	件	2	2	2
成果指標	市民1,000人当たり職員数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	普通会計ベースにおける常時勤務する正規職員数（各年4月1日現在）／住基人口（各年3月31日現在）＊1,000人が平成23年度時点（6.39）を維持または下回る	人以下	6.39	6.39	6.39
活動内容	25年度	26年度	27年度		
事務事業量などを把握するための手法や、人員査定に向けた研究			➔		

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
本事業により、効率的な職員配置への取組を推進する中で、職員数の維持または抑制を行い、職員人件費の削減に努め、財政健全化の効果につなげるものです。財政健全化の効果については、適正化の具体的な取組内容が決定した段階で算定します。	千円	*	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
組織・機構の見直し事業		行政総務課	060301-10	-	
目的・目標		事業の概要			
組織・機構を見直して適正化を図ることにより、多様化する行政需要に対して限られた財源と人材によって取り組むための体制が整備されています。		効率的な執行体制とするための組織の改編を行い、機構の安定性やわかりやすさの確保に努めます。			
活動指標	事務分掌に関する調査の実施	単位	25年度	26年度	27年度
説明	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する【平成23年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規程等の改正	回	1	1	1
活動内容	25年度	26年度	27年度		
法改正等による現行事務事業の改廃及び新規事務事業の発生等、各課における事務の分掌状況の把握と分析			➔		
所掌事務等を見直し、担当の配置や類似目的の部署の統廃合を検討			➔		

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
使用料・手数料適正化事業		財政課 関係課	060301-12	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料について3年を限度として検証を行います。			
活動指標	使用料・手数料の検証実施率（23～25年度）	単位	25年度	26年度	27年度
説明	検証対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成23年度：全体の40%、平成24年度：全体の40%、平成25年度：全体の20%（100%）	%	100	—	—
成果指標	使用料・手数料の改定件数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	適正な使用料・手数料を設定します。	件	3	—	—
活動内容	25年度	26年度	27年度		
現在無料となっているサービスの有料化への検証					
各個別料金の検証	改定時期などに応じた料金改定 				
経費の検証と効率的な運営					

《財政健全化対策》					
説明		単位	25年度	26年度	27年度
受益者負担の原則に沿って3年ごとに使用料・手数料の検証を推進します。各使用料・手数料については、引き続き検証を行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。		千円	152	—	—

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
外郭団体見直し事業		企画政策課 関係課	060301-13	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を反映し、効率的で健全な運営が確保されています。		外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。			
活動指標	外郭団体に対する支援にかかる検討	単位	25年度	26年度	27年度
説明	外郭団体に対する今後の市の関与のあり方について、各外郭団体所管課との連絡調整会議及び外郭団体とのヒアリングを通して検討した回数。	回	3	3	3
成果指標	補助金を削減した団体数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	補助金の交付内容等を精査し、前年度の予算時との比較で補助金額を削減することができた団体数	団体	3	3	3
活動内容	25年度	26年度	27年度		
財政支援・人的支援などの、外郭団体に対する市の関与のあり方について検討					

《財政健全化対策》					
説明		単位	25年度	26年度	27年度
外郭団体に対する市の関与のあり方の見直しを推進する中で、外郭団体に対する補助金の削減を財政健全化対策として位置付け取り組んでいきます。健全化対策の見込額は特殊要因を除いた予算時における補助金額の削減額とします。		千円	2,803	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
国民健康保険運営改善事業		保険年金課	060301-14	-	
目的・目標		事業の概要			
保険業務の効率的な執行体制を確立することにより、医療費の適正な執行及び国民健康保険税収納の確保等国民健康保険事業の健全な運営が確保され、市民福祉の向上に寄与されています。		業務の効率的な執行体制を確立するため、人員を含めた事務執行体制見直しをします。さらに、この体制の確立により、国民健康保険税の納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図ります。			
活動指標	国民健康保険税の納期内納付件数割合	単位	25年度	26年度	27年度
説明	納期内納付件数／納付対象件数 * 100	%	82.00	82.00	82.00
活動指標	口座振替加入率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	口座振替件数／納付対象件数 * 100	%	47.00	48.00	48.50
成果指標	国民健康保険税収納率（現年）	単位	25年度	26年度	27年度
説明	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年） * 100	%	89.05	89.10	89.15
活動内容	25年度	26年度	27年度		
滞納者に対する早期対応等、新規未納者に対する早期解消に向け、積極的な納付折衝や、納付指導等により、効率的な収納対策を行う。					
自主納付の推進 コンビニ対応納付書の発行 口座振替の促進					
滞納処分、居所不明者の調査実施及び資格喪失処理の適正化					

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
文化振興基金活用事業		文化・交流課	060301-16	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
文化振興基金（文化・交流課所管）について、有効活用を通じ、市民の創造的な文化活動が活発化し、市民文化の向上と振興が図られています。		市民文化の振興を図るために必要な長期的・安定的な財源を確保し、市主催の芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業を推進します。			
活動指標	基金活用事業数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	文化振興基金活用による事業の実施数	事業	5	5	5
成果指標	基金活用事業への参加者数及び入場者数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	文化振興基金を活用した各事業への参加者数及び入場者数（実人数）	人	2,100	2,100	2,100
活動内容	25年度	26年度	27年度		
文化振興に関する委員会の開催					
活用事業の実施					
広報活動の実施					

《財政健全化対策》					
説 明		単位	25年度	26年度	27年度
文化振興基金を、平成25年度以降も引き続き、平塚市文化スポーツまちづくり振興財団への文化事業補助金等に活用します。基金の効率的な活用を継続することで、更なる財政健全化効果を得ることを目指します。		千円	3,000	3,000	3,000

3-1 健全な財政運営							
事業名		推進担当課		事業コード	区分		
ネーミングライツ導入推進事業		資産経営課 関係課		060301-18	財政健全化		
目的・目標		事業の概要					
ネーミングライツ（命名権）制度の推進により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、ネーミングライツ制度の導入を推進します。					
活動指標	導入推進体制の整備（～H25）	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	導入推進体制の整備、運用進捗度を指標とする。 H24：提案型、施設所管課主導による導入手法の検討、手引の作成（80%） H25：運用、検証（20%）	%	100	—	—		
成果指標	導入件数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	ネーミングライツ導入件数	件	3	4	5		
活動内容		25年度		26年度		27年度	
適用施設の選定		→		→		→	
募集・選定		→		→		→	
ネーミングライツの導入		→		→		→	

＜財政健全化対策＞

説明		単位	25年度	26年度	27年度
ネーミングライツ制度の導入を推進する中で、平成25年度は、「Shonan BMW スタジアム 平塚」（平塚競技場）及び「ひらつか サン・ライフアリーナ」（ひらつかアリーナ）のネーミングライツ料収入に伴う財政健全化効果額として23,050千円を見込んでいます。平成26年度以降も、継続してネーミングライツ導入を図ることにより、更なる健全化効果を目指します。		千円	23,050	3,050	3,050

3-1 健全な財政運営							
事業名		推進担当課		事業コード	区分		
市民プラザ活用検討事業		商業観光課 資産経営課		060301-19	—		
目的・目標		事業の概要					
施設利用の実態を踏まえ、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施設の活用が図られています。		中心市街地に位置する施設の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら検討し、決定事項を推進します。					
活動指標	方向性検討の進捗状況	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	平成23年度：方向性の検討50%、平成24年度：検討のまとめ30%、平成25年度：基本方針・事業計画案の検討20%	%	100	—	—		
成果指標	新たな管理活用の決定	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	市民プラザ活用のための新たな管理活用の決定 決定した場合=100%、決定できなかった場合=0%	%	100	—	—		
活動内容		25年度		26年度		27年度	
基本方針・事業計画案の策定		→					
(運用) 新たな管理運営の開始					→	

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課		事業コード	区分
市民病院経営計画推進事業		経営企画課、病院総務課、医事課		060301-20	—
目的・目標		事業の概要			
地域の基幹病院として、安定した経営の下で良質な医療が継続的に提供され、市民の健康保持に寄与されています。		安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、「平塚市民病院経営計画」を推進し、病院の健全性の向上を目指します。			
活動指標	救急車搬送患者受入の充実	単位	25年度	26年度	27年度
説明	地域から信頼を受ける医療機関として救急車搬送患者の受入態勢を充実します。	人	5,500	—	—
活動指標	材料費比率の削減	単位	25年度	26年度	27年度
説明	材料費比率(医業収益に対する材料費の割合)を下げるにより効率的な病院運営を目指します。	%	28.9	—	—
成果指標	経常収支比率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	(医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) * 100 100%以上は黒字	%	101.0	—	—
成果指標	医業収支比率	単位	25年度	26年度	27年度
説明	医業収益/医業費用 * 100 400床規模の公立病院上位1/2の平均医業収支比率93.2%	%	93.4	—	—
活動内容		25年度		26年度	
救急車搬送患者受入の充実 断らない医療を実践し、救急車搬送患者の受入態勢を充実します。		進行管理			
		点検評価			
材料費比率の削減 診療材料の購入価格や購入方法を見直し、材料費比率の節減をします。		進行管理			
		点検評価			

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課		事業コード	区分
分庁舎等利活用検討事業		資産経営課 庁舎管理課		060301-22	財政健全化
目的・目標		事業の概要			
新庁舎完成後空きスペースとなる分庁舎等について、全庁的な視点で、総合的、統一的な利活用の検討を行い、各分庁舎の有効な利活用を確保し、市役所全体としての機能向上が図られています。		豊原、松原両分庁舎について、売却も含め、空きスペースの有効活用を検討します。			
活動指標	検討会実施回数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	分庁舎等の利活用に関する検討会の実施回数	回	2	—	—
成果指標	検討進捗度	単位	25年度	26年度	27年度
説明	分庁舎等の利活用に関する検討進捗度 平成25年度：利活用案の策定 (豊原分庁舎50%、松原分庁舎50%)	%	100	—	—
活動内容		25年度		26年度	
分庁舎等の利活用について検討会を実施		進行管理			
		点検評価			
分庁舎等の利活用案を策定		進行管理			
		点検評価			

《財政健全化対策》

説 明		単位	25年度	26年度	27年度
本事業の検討について、財政状況等を重視して行う中で、利活用案にて売却の結論に至った場合に売却を行うことで、歳入を確保することができるものと見込んでいます。		千円	—	—	—

3-1 健全な財政運営							
事業名		推進担当課	事業コード	区分			
(仮称) 施設再編計画策定事業		資産経営課	060301-24	財政健全化			
目的・目標		事業の概要					
市内各公共施設について、適正な維持管理、計画的、効率的な再編を進めるための計画が策定されています。		平成25年度に更新する施設白書のデータを活用し、現在の公共施設の状況を把握するとともに、人口推計、財政推計等を基に公共施設再編計画の策定に取り組みます。					
活動指標	施設再編計画策定検討会議（仮称）の実施回数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	有識者及び庁内関係部局により構成する施設再編計画策定検討会議（仮称）の実施回数	回	3	3	—		
活動指標	計画策定への検討	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	計画策定に向けた取組の進捗度 平成24年度：現況把握、調査、ニーズの把握 10% 平成25年度：関係課との協議、現況把握等の各種調査の実施 25% 平成26年度：計画策定作業 65%	%	35	100	—		
成果指標	計画の策定	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	平成26年度：施設再編計画の策定	%	—	100	—		
活動内容		25年度		26年度		27年度	
関係課との協議、現況把握等の各種調査の実施		→					
施設再編計画の策定に向けた取組				→			

＜＜財政健全化対策＞＞

説 明		単位	25年度	26年度	27年度
施設再編に取り組むことで、施設の統廃合による維持管理経費の削減や敷地の売却といった財政的な効果が見込まれます。		千円	—	—	—

3-1 健全な財政運営							
事業名		推進担当課	事業コード	区分			
時間外勤務削減事業		職員課 企画政策課	060301-25	財政健全化			
目的・目標		事業の概要					
平成22年度と比べ3年後に10%の時間外勤務の削減が図れています。		各部・課における事務事業の見直しや、効率化を図ることなどにより、全庁で職員の時間外勤務の縮減に取り組みます。					
活動指標	時間外勤務削減に向けた取組数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	イントラ掲示板や各種庁内会議、研修などの機会を通して周知した回数	件	4	4	—		
成果指標	時間外勤務の削減	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	当該年度の時間外勤務時間数/平成22年度の時間外勤務時間数*100 ※平成23年度は節電等の特殊要因があるため、平成22年度を基準とする。	%	94	90	—		
活動内容		25年度		26年度		27年度	
ノー残業デーの届出と実績の検証、働き方の意識づけにつながる研修の検討・実施		→		→			
定常的に時間外勤務の多い部署へのヒアリング等を通じた業務分析の実施		→		→			

＜＜財政健全化対策＞＞

説 明		単位	25年度	26年度	27年度
本事業により、全庁的に時間外勤務の削減を推進する中で、平成25年度は、職員の時間外勤務手当の削減に伴う財政健全化効果額として18,726千円を見込んでいます。平成26年度も、引き続き事務の効率化等による時間外勤務の削減を行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。		千円	18,726	24,968	—

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
継続可能な財政運営に向けた取組推進事業		企画政策課	060301-26	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
全庁において効果的効率的な財政運営が行われています。		予算事業の所管課による歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握とより一層の推進、及び当課が主体となり全庁による新たな取組の体制づくりを検討、推進していきます。			
活動指標	財政健全化のための重点的な視点	単位	25年度	26年度	27年度
説明	企画政策課が財政健全化に向けて全庁に周知した事業、予算の見直しの重点的な視点の数	項目	1	1	1
成果指標	財政健全化に向けた取組数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	財政健全化に資する取組数（行革事業を除く）	事業	77	78	79
活動内容	25年度	26年度	27年度		
全庁の事業の歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握と啓発					
当課主体による全庁による取組体制の検討・推進					
前年度の検証に基づき、翌年度の予算に反映					

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
歳出削減や歳入確保に向けた取組を推進する中で、平成25年度は、事務の効率化、市民サービスの見直しなどによる歳出削減や市有財産の有効活用、自動販売機管理料収入の確保などによる歳入確保に伴う財政健全化効果額として90,164千円を見込んでいます。平成26年度以降も、歳出削減と歳入確保に向けた取組を行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	90,164	28,783	28,309

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ 下水道事業地方公営企業法適用（経営基盤強化）事業		下水道経営課	060301-27	—	
目的・目標		事業の概要			
下水道事業の経営状況を明確化することにより、投資計画の健全化及び使用料の適正化が図られ、持続可能な下水道サービスが提供されています。		下水道事業の健全な運営を確保するため、地方公営企業法の適用による企業会計方式の導入を図り、経営基盤の強化を推進します。			
活動指標	法適化移行業務の進捗状況	単位	25年度	26年度	27年度
説明	平成25年度：下水道資産の調査及び評価、移行事務手続に着手 平成26年度：システム構築に着手	%	20	50	100
成果指標	法適化移行業務の完了	単位	25年度	26年度	27年度
説明	法適化移行業務が平成27年度に完了しています。 完了している場合=100%、完了していない場合=0%	%	—	—	100
活動内容	25年度	26年度	27年度		
下水道資産の調査及び評価 すべての資産をその発生の事実に基づき、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って整理する。					
システム構築 地方公営企業法の財務規定に沿った経理を実施するため、あらかじめシステムを導入し、運用基準等を定める。					
移行事務手続 法適化の準備に伴い、関係部局との調整、条例・規程の整備、金融機関の指定、新年度予算編成、打ち切り決算等の事務手続を行う。					

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
(新) 駐車場有料化推進事業		資産経営課 関係課	060301-28	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。		喫緊の課題等がある施設の駐車場に関し、検討及び関係課との調整等を行い、有料化を推進します。			
活動指標	有料化施設の検討	単位	25年度	26年度	27年度
説明	駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場の有料化を検討した施設数 検討対象施設：総合公園、庁舎等	施設	2	1	1
成果指標	駐車場有料化を決定した施設数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	検討の結果、駐車場有料化を決定した施設数	施設	1	1	1
活動内容	25年度	26年度	27年度		
有料化に向けた検討・手続の進捗率			➔		
《財政健全化対策》					
説明		単位	25年度	26年度	27年度
駐車場の有料化により、収入を確保することで、財政健全化効果にもつながるものです。今後の検討において、具体的に導入施設を決定する中で、効果額を算定します。		千円	*	*	*

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政の健全性維持事業		財政課	060302-02	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
経常収支比率が80%~90%未満、実質公債費比率が10%以下で推移し、財政の健全性が維持されています。		行財政改革実施計画の着実な推進により、経常収支比率、実質公債費比率などの指標を適正な範囲内に維持します。			
活動指標	市債と公債費のバランスの維持	単位	25年度	26年度	27年度
説明	市債発行額を原則として公債費の範囲内とする。	%	100	100	100
成果指標	経常収支比率80%~90%未満	単位	25年度	26年度	27年度
説明	経常一般財源の確保に努めるとともに、経常的経費の抑制に努める。	%	85	85	85
成果指標	実質公債費比率10%以下	単位	25年度	26年度	27年度
説明	将来の負担を十分考慮して、市債の発行や債務負担行為の設定を行う。	%	10	10	10
活動内容	25年度	26年度	27年度		
収入の確保と経常的経費の抑制					
将来負担を見据えた市債発行・債務負担行為設定					

《財政健全化対策》

説明	単位	25年度	26年度	27年度
本事業は、本市の財政の健全性を維持するにあたり、各種財政指標等の目標値を掲げたものです。各年度において、実際の効果額は発生しません。	千円	—	—	—

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
人事評価システム充実事業		職員課	060302-05	—	
目的・目標		事業の概要			
職員の能力や業績が適正に評価され、処遇に反映されることで、成果重視の行政運営が図られています。		人事評価システムの本格導入に向けて、制度の理解を深めるとともに、課題の解決に取り組みます。			
活動指標	評価者及び被評価者研修の実施回数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	評価者及び被評価者研修を実施することにより人事評価システムの理解を深め、適正に運用する。	回	8	8	8
成果指標	公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合	単位	25年度	26年度	27年度
説明	人事評価システムの運用に関して職員アンケートを実施して把握する。	%	90	90	95
活動内容	25年度	26年度	27年度		
人事評価システムの段階的導入					
評価者研修・被評価者研修の実施					

3-2 成果重視の行政運営							
事業名		推進担当課		事業コード		区分	
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業		職員課		060302-07		-	
目的・目標			事業の概要				
部長の人事裁量権を活用することで、課題解決や目標達成に寄与するとともに、職員の勤務意欲の向上が図られています。			部長の人事裁量権拡大の一環として、部の課題解決や目標達成に必要な人材を庁内から公募し、効果的な配置に取り組みます。				
活動指標	庁内公募枠の数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	部の課題解決や目標達成のために人材を公募する枠の数を増やす。	人	5	7	10		
成果指標	配置職員数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	庁内公募により配置できた職員数	人	5	7	10		
活動内容		25年度		26年度		27年度	
公募業務の募集			→	→		→	
公募の実施と選考			→	→		→	

3-2 成果重視の行政運営							
事業名		推進担当課		事業コード		区分	
職員研修事業		職員課		060302-09		-	
目的・目標			事業の概要				
職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政経営が展開されています。			平塚市職員育成基本方針に従い、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。				
活動指標	職員の研修に対する満足度の把握	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	研修受講者は毎回研修終了後に研修受講報告書を提出する。	件	1	1	1		
活動指標	市民の職員応対に対する満足度の把握	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	窓口対応などに対する市民満足度を把握するため市民アンケートを実施する。	件	1	1	1		
成果指標	研修内容に満足している職員の割合	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	研修受講報告書により研修内容等に満足している割合	%	95	95	95		
成果指標	職員の市民応対に満足している市民の割合	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	市民アンケートにより職員の応対に満足している市民の割合	%	90	90	90		
活動内容		25年度		26年度		27年度	
研修受講報告書の提出							→
市民アンケートの実施							→

3-2 成果重視の行政運営							
事業名		推進担当課	事業コード	区分			
職員提案・業務改善推進事業		行政総務課	060302-11	—			
目的・目標		事業の概要					
広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励することにより、職員の意識改革及び組織の活性化が図られ、もって行政運営の効率化及び市民サービスの一層の向上に寄与されています。		職員提案制度（市の構想や、自分の所属する課に関わらない業務についての企画等の提案）及び業務改善制度（自分の所属する課に関わる業務の改善成果の報告）を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。					
活動指標	職員提案件数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	事務提案とチャレンジ提案の合計件数 【平成23年度：114件】	件	70	70	70		
活動指標	業務改善報告件数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	【平成23年度：66件】	件	70	70	70		
成果指標	職員提案実施率	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	実施した件数（一部実施を含む）／採用した提案件数×100 【平成23年度：43.8%】	%	42	44	44		
活動内容		25年度		26年度		27年度	
職員提案の募集		6月 →		6月 →		6月 →	
業務改善報告の募集		6月、9月、11月（各1か月） → → →		6月、9月、11月（各1か月） → → →		6月、9月、11月（各1か月） → → →	
審査・褒賞		→		→		→	
職員提案実施状況の把握		実施状況調査 →		実施状況調査 →		実施状況調査 →	

3-2 成果重視の行政運営							
事業名		推進担当課	事業コード	区分			
事業選択手法活用事業		企画政策課	060302-12	—			
目的・目標		事業の概要					
人材や財源が有効に活用されるとともに、市政のスリム化や事業の効率化などが図られ、行政サービスの改革が着実に進んでいます。		行政サービスのそもそもの必要性や実施主体について、外部の視点による事業評価と内部による事業評価を1年ごとに交互に実施して、事業の見直しを図ります。					
活動指標	評価作業対象事業数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	庁内レビューなどによる内部評価及び外部評価を実施した事業等の数	事業（取組）	20	20	20		
成果指標	見直された事業数	単位	25年度	26年度	27年度		
説明	見直された事業等の数	事業（取組）	20	20	20		
活動内容		25年度		26年度		27年度	
行政による事業評価及び内部評価・外部評価対象事業の抽出		行政評価 → 対象事業の抽出 →		行政評価 → 対象事業の抽出 →		行政評価 → 対象事業の抽出 →	
内部評価・外部評価の実施		内部評価の実施 ●		外部評価の実施 ●		内部評価の実施 ●	
内部評価・外部評価に基づく事業の検証及び予算への反映		結果の検証 → 予算要求 →		結果の検証 → 予算要求 →		結果の検証 → 予算要求 →	

3-3 広域的な視点によるまちづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
農業支援ワンストップ相談窓口事業		農水産課 農業委員会事務局	060303-06	-	
目的・目標		事業の概要			
農業者の様々な相談等を一か所で済ますことができる農業支援ワンストップ相談窓口をJA湘南経済センターに設置することで、農業者の利便性の向上が図られています。		一市二町の担当者が集まり、農業支援ワンストップ相談窓口を開設します。			
活動指標	窓口設置区分数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	サポートデスク、シーズンオフィス等の設置	区分	2	2	2
成果指標	相談件数	単位	25年度	26年度	27年度
説明	農業支援ワンストップ相談窓口で受け付けた相談・申請件数	件	480	480	480
活動内容	25年度	26年度	27年度		
窓口業務内容の検討					
1市2町に共通する課題の調整					

3-3 広域的な視点によるまちづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防行政の広域連携推進事業		消防総務課	060303-07	-	
目的・目標		事業の概要			
新たな枠組みによる消防行政の広域連携が進んでいます。		新庁舎建設に合わせた1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）による消防救急無線（活動波）のデジタル化の共同整備や消防指令業務の共同運用を推進します。			
活動指標	消防行政の広域連携に向けた進捗度	単位	25年度	26年度	27年度
説明	対象自治体との広域連携の進捗度 平成23年度：20%、平成24年度：40%、平成25年度：60%、 平成26年度：80%、平成27年度：100%	%	60	80	100
成果指標	消防行政の広域連携の実施	単位	25年度	26年度	27年度
説明	1市2町での広域連携が開始されています。 開始されている場合=100%、開始されていない場合=0%	%	-	-	100
活動内容	25年度	26年度	27年度		
広域連携の推進					

